

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日

(第100期) 至 平成19年3月31日

関東電化工業株式会社

(261028)

目次

頁

第100期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	14
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
2	【財務諸表等】	61
第6	【提出会社の株式事務の概要】	88
第7	【提出会社の参考情報】	89
1	【提出会社の親会社等の情報】	89
2	【その他の参考情報】	89
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	90

〔監査報告書〕

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第100期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	関東電化工業株式会社
【英訳名】	KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 芳男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤原 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤原 隆雄
【縦覧に供する場所】	関東電化工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	32,713	35,075	34,827	38,735	40,885
経常利益 (百万円)	3,301	4,374	2,911	4,430	6,533
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,201	2,193	1,478	△90	3,181
純資産額 (百万円)	9,452	11,921	13,348	14,977	17,430
総資産額 (百万円)	42,322	45,583	46,724	50,326	55,997
1株当たり純資産額 (円)	164.29	207.29	232.15	260.59	294.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	20.39	37.63	25.13	△2.21	55.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	26.2	28.6	29.8	30.2
自己資本利益率 (%)	13.2	20.5	11.7	△0.6	19.9
株価収益率 (倍)	12.7	15.9	15.9	—	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,826	5,448	5,565	4,913	6,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,624	△4,335	△5,029	△4,896	△7,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,372	△1,042	△1,003	△144	1,206
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,881	3,913	3,481	3,513	3,804
従業員数 (名)	724	713	717	715	727

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	29,440	31,298	30,310	31,975	36,503
経常利益 (百万円)	3,169	4,205	2,424	3,801	6,121
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,135	2,111	1,213	△446	3,047
資本金 (百万円)	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数 (株)	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050
純資産額 (百万円)	9,299	11,646	12,742	13,870	15,551
総資産額 (百万円)	38,747	41,370	41,376	44,190	50,065
1株当たり純資産額 (円)	161.06	201.84	220.91	240.60	270.29
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	7.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.50)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	19.17	36.14	20.53	△8.25	52.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	28.2	30.8	31.4	31.1
自己資本利益率 (%)	12.7	20.2	9.9	△3.4	20.7
株価収益率 (倍)	13.5	16.5	19.5	—	12.7
配当性向 (%)	31.3	19.4	34.1	—	15.1
従業員数 (名)	589	579	573	562	548

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和13年9月 関東水力電気興業(株)、旭電化工業(株) (現・(株)ADEKA) および古河電気工業(株)の3社共同出資により、金属マグネシウム、か性ソーダおよび塩酸の製造を目的として資本金400万円で設立。
- 昭和14年11月 群馬県に渋川工場を置き、金属マグネシウム、か性ソーダの操業を開始。
- 昭和20年12月 終戦により金属マグネシウムの製造を全廃、か性ソーダを主とした無機工業薬品を製造。
- 昭和25年9月 トリクロールエチレンの製造を開始。
- 昭和26年11月 株式を店頭公開。
- 昭和27年9月 わが国で最初のパークロールエチレンの製造を開始。
- 昭和31年3月 わが国で最初の直接酸化法によるシクロヘキサノンの製造を開始。
- 昭和35年7月 大阪営業所(現・大阪支店)を新設。
- 昭和36年10月 大崎産業(株) (現・カンデン渋川産業(株))を設立。
東京証券取引所市場第二部に上場。
- 11月 (株)群馬鉄工所を設立。
- 昭和37年10月 名古屋営業所を新設。
- 昭和38年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和39年5月 シクロヘキシルアミンの製造を開始。
- 6月 (株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所(現・連結子会社)発足。
- 昭和40年3月 岡山県に水島工場を置き、か性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、およびわが国で最初のエチレン法によるトリクロールエチレン、パークロールエチレンの製造を開始。
- 4月 ジシクロヘキシルアミンの製造を開始。
- 昭和42年10月 塩化ビニリデンの製造を開始。
- 昭和43年4月 福岡営業所を新設。
- 昭和44年11月 関東運輸(株)(現・関東電化産業(株))を設立。
- 昭和45年9月 当社独自のフッ酸電解技術を確立し、フッ素系ファイン分野に進出。
- 12月 次亜塩素酸ソーダの製造を開始。
- 昭和46年1月 六フッ化硫黄の製造を開始。
- 8月 塩化アルミニウムの製造を開始。
森下弁柄工業(株)との共同出資により、日本酸化鉄工業(株)を設立。
- 昭和50年1月 森下弁柄工業(株)、日本酸化鉄工業(株)および森下弁柄販売(株)の3社合併により森下弁柄工業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和52年10月 複写機用キャリアーの製造を開始。
- 昭和53年3月 関電興産(株)(現・連結子会社)を設立。
- 7月 N-フェニルシクロヘキシルアミンの製造を開始。
- 昭和54年6月 わが国で最初のメタルテープ用磁性合金粉「MAP」の製造を開始。
- 7月 五フッ化ヨウ素の製造を開始。
- 昭和56年6月 四フッ化炭素の製造を開始。
- 昭和58年10月 三フッ化メタンの製造を開始。
- 11月 ヘガネス社(スウェーデン)と業務提携をして、球状マグネタイトキャリアーの製造を開始。
- 昭和59年4月 八フッ化プロパンの製造を開始。
- 昭和61年5月 六フッ化タングステンの製造を開始。
- 6月 渋川・水島両工場のか性ソーダ製造方式を、イオン交換膜法に全面転換。
- 昭和62年3月 三フッ化窒素の製造を開始。

- 12月 排ガス処理装置「カンデンエフトール」の販売を開始。
- 昭和63年 6月 フェライト・キャリアーの製造を開始。
- 9月 顔料用マグネタイトの製造を開始。
- 平成元年 1月 四フッ化ケイ素の製造を開始。
- 7月 水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」の販売を開始。
- 11月 六フッ化エタンの製造を開始。
- 平成7年 10月 渋川工場、フッ素系製品5品目について「IS09002」の認証を取得。
- 11月 下郷産業(有)(現・カンデン渋川産業(株))に資本参加。
- 平成9年 4月 三フッ化塩素の製造を開始。
- 5月 水島工場にフッ酸電解設備を新設。
- 8月 水島工場で、六フッ化リン酸リチウムの製造を開始。
- 平成10年 3月 水島工場、「IS09002」の認証を取得。
- 平成11年 5月 渋川工場、水島工場「IS014001」の認証を取得。
- 6月 上備産業(有)(現・カンデン水島産業(株))に資本参加。
- 平成12年 4月 渋川工場、「IS09001」の認証を取得。
- 5月 水島工場、「IS09001」の認証を取得。
- 11月 韓国に関東電化KOREA(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年 9月 台湾に駐在員事務所を新設。
- 平成16年 7月 台湾駐在員事務所を格上げし、台湾關東電化股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年 1月 磁性合金粉「MAP」の製造を中止。
- 8月 渋川工場ソーダ電解事業から撤退。
- 10月 大崎産業(株)、下郷産業(株)の合併によりカンデン渋川産業(株)に資本参加。
ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、フルオロエチレンカーボネートを上市。
- 平成18年 4月 液晶材料を上市。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

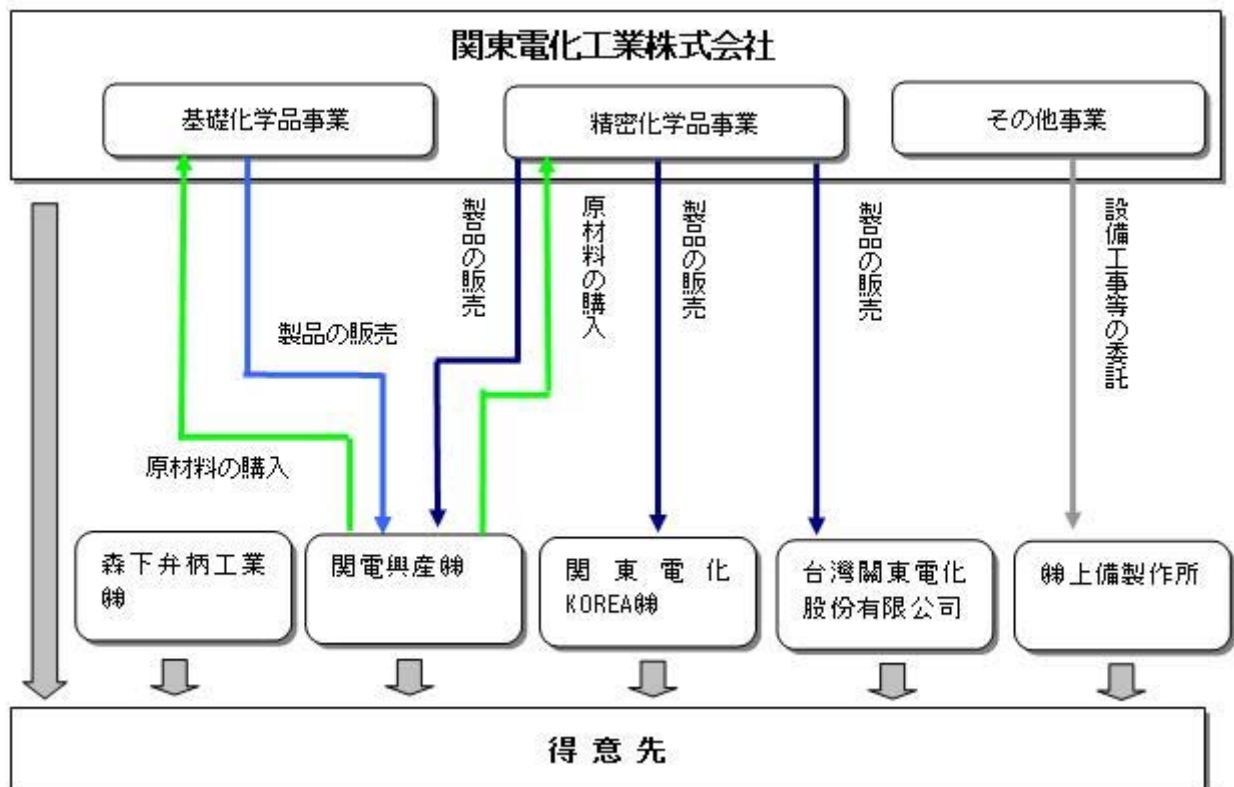
基礎化学品事業——当社が製造販売するほか、関電興産㈱が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業——当社が製造販売するほか、関電興産㈱が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化KOREA㈱は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。

森下弁柄工業㈱は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業——— ㈱上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産㈱は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業㈱、カンデン水島産業㈱に対しては、工場内作業等を、㈱群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業㈱には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関電興産㈱	東京都中央区	10	基礎化学品 精密化学品 その他	100.0	当社製品の一部販売 並びに原材料等の購入 保険代理店 役員の兼任等……有
㈱上備製作所(注)2	東京都千代田区	120	その他	49.4	化学工業用設備の製作 並びに加工、修理 役員の兼任等……有
森下弁柄工業㈱	三重県伊賀市	27	精密化学品	52.9	当社製品の一部製造 役員の兼任等……有
関東電化KOREA㈱ (注)3,4	韓国ソウル	200百万WON	精密化学品	90.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有
台湾関東電化股份有限公司	台湾新竹	7百万NTドル	精密化学品	100.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 関東電化KOREA㈱は特定子会社に該当しております。

4 関東電化KOREA㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

関東電化KOREA㈱	(1) 売上高	6,244百万円
	(2) 経常利益	206百万円
	(3) 当期純利益	156百万円
	(4) 純資産額	807百万円
	(5) 総資産額	2,341百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
基礎化学品事業	65
精密化学品事業	349
その他事業	104
全社（共通）	209
合計	727

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
548	39.6	18.4	6,952,668

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および関電興産(株)の労働組合(組合員数422人)は、各事業所にそれぞれ支部をもつ単一組合であり、上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。また、(株)上備製作所高崎工場の労働組合(組合員数45人)は、産業別労働組合J・A・Mに加盟しており、森下弁柄工業(株)の労働組合(組合員数25人)は、連合三重オプザバー加盟であります。

なお、それぞれの労働組合の労使関係は極めて安定しており、現在組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調のうちに推移しました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画の最終年度にあたり、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築を着実に実行してまいりました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を活かした新規製品の開発・上市にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の売上高は、基礎化学品事業部門が、平成17年8月の渋川工場ソーダ電解事業撤退があったものの価格修正効果等により増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、半導体生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、408億85百万円と前期に比べ21億49百万円、5.6%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、65億33百万円と前期に比べ21億2百万円、47.4%の増加となり、当期純利益は、31億81百万円となりました。（前期は当期純損失90百万円）

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

（無機製品）

か性ソーダおよび塩酸は、平成17年8月に渋川工場での生産を停止したことによる販売減があったものの、水島工場でのフレイクか性ソーダの増産と原燃料価格高騰による値上げにより、前期に比べ増収となりました。

（有機製品）

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは海外メーカーとの競争激化により、パークロールエチレンは平成17年8月に渋川工場での生産を停止したため、それぞれ前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサンは販売数量増により、シクロヘキサノンには原燃料価格高騰による値上げにより、それぞれ前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、110億26百万円と前期に比べ3億40百万円、3.2%の増加となりました。基礎化学品事業の再構築を進めてきたことや原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失は、1億80百万円となりました。（前期は営業損失9億50百万円）

②精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、前期並の売上高となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、一般塗料、着色剤、電子部品用仮焼品が増加したため、前期に比べ増収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、液晶関係の生産調整の影響を受けたものの、半導体生産の好調を受け販売数量が大幅に増加し、前期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンも半導体生産の好調を受け、前期に比べ増収となりました。その他、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタンも、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要増により、それぞれ前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、競争の激化により販売価格が低下し、前期に比べ減収となりました。平成17年10月に上市した高性能エッチングガスのヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、平成18年4月に上市した液晶材料は、それぞれ順調に売上高を伸ばしました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、274億58百万円となり、前期に比べ39億38百万円、16.7%の増加となりました。営業利益は、67億14百万円となり、前期に比べ16億53百万円、32.7%の増加となりました。

③その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、23億99百万円となり、前期に比べ21億29百万円、47.0%の減少となりました。営業利益は、1億29百万円となり、前期に比べ1億70百万円、57.0%の減少となりました。

所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①日本

当期の売上高は333億51百万円となり、前期に比べ5億29百万円の増収となりました。営業利益は62億59百万円となり、前期に比べ26億2百万円増加しました。これは、フッ素系製品の販売数量の増加等によるものであります。

②アジア

当期の売上高は75億33百万円となり、前期に比べ16億20百万円の増収となりました。営業利益は4億19百万円となり、前期に比べ23百万円増加しました。これは、海外でのフッ素系製品の拡販等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億91百万円増加し、38億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと等により、前期に比べ収入が17億40百万円増加し、キャッシュ・フローは66億54百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前期に比べ支出が27億12百万円増加し、キャッシュ・フローは△76億8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加等により、前期に比べ収入が13億50百万円増加し、キャッシュ・フローは12億6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
基礎化学品事業（百万円）	9,294	4.3
精密化学品事業（百万円）	26,164	26.1
その他事業（百万円）	4,012	△25.8
合計（百万円）	39,471	12.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の化学工業用設備製作の金額は、当期の製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他事業の受注状況を示すと、つぎのとおりであります。

その他事業以外については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他事業	2,155	△8.2	993	△14.1
合計	2,155	△8.2	993	△14.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
基礎化学品事業（百万円）	11,026	3.2
精密化学品事業（百万円）	27,458	16.7
その他事業（百万円）	2,399	△47.0
合計（百万円）	40,885	5.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年度より、新中期経営計画「チャレンジ500」をスタートさせます。本計画においては、この3年間で、次の10年を見据えた新たなステージへの飛躍、成長基盤づくりの期間と位置づけ、「キラリと光る特色ある創造的開発型企業」を目指し、既存事業の更なる収益力強化と、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の創出に注力してまいります。なお、サブタイトルである「チャレンジ500」は、売上高目標にとどまらず、「目標に向かってチャレンジしていく企業文化への変革」という意味を込めたものであります。

(1) 中期経営計画「企業目標」

① 既存事業の更なる収益力強化

既存事業については、更なるシェア拡大、技術改良（生産革新）による競争力強化、品質の向上、コストダウンの徹底により、収益力の強化を図るとともに、原料調達・研究開発体制を含めて、事業戦略を再構築する

② 新規製品の創出

新規製品の創出については、当社の強みを活かした分野に特化し、規模は大きくなくとも、最先端分野で必要不可欠とされるようなオンリーワン製品の開発に注力する。また、そのための経営資源も積極的に投入し、次世代成長事業の早期創出を図る。

③ 社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくり

①、②を推進していくため、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

(2) 中期経営計画「数値目標（平成21年度）」

売上高 : (単体) 500億円、(連結) 550億円

営業利益 : (単体) 75億円、(連結) 80億円

ROA : (単体) 12%

※ROA：総資産利益率、営業利益を総資産で除した数値。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、規模は大きくなくとも、今後も社会的に有用な存在でありつづけたいと考えております。また、当社取締役会は、このような経営方針に則って経営することが、株主の皆様にとっても最善であると考えております。

当社が上記の企業目標を実現するためには、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」が必要であり、その土台として、「人を大切にする企業風土」と「まじめで誠実な従業員」が不可欠であると考えます。また、当社は、もの作りの会社として渋川と水島に工場を有しておりますが、周辺地域の住民の方々のご理解とご支援なしには「当社独自の技術」を活かすことはできません。さらに、長年お取引をいただいている会社を中心にユーザーの皆様が当社製品を利用し、社会的に有用な製品を製造・販売されております。このように、当社の企業目標の実現については、さまざまなステークホルダーの皆様を支えられております。当社取締役会といたしましては、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」は、上記の企業目標を理解し、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことができる者であることが好ましいと考えております。

他方、株主の皆様におかれましては、企業活動に必要な資金を提供していただくとともに、

議決権の行使によって、当社取締役を選任していただいております。また、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えます。そして、その判断のためには、大規模買付行為に関する十分な情報と検討する時間が必要と考えます。

従って、株主の皆様が判断するための十分な情報と時間を提供しない「大規模買付者」は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として不適切であると考えます。

② 基本方針に照らして当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成18年6月29日開催の株主総会において、当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を決定し、「i 事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、ii 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する」という内容を骨子とした事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社取締役会としての考えを株主の皆様へ提示するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主全体の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、当社取締役会は当社株主の皆様利益を守るために適切と考える方策をとることがあります。

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社および当社株主全体の利益が損なわれることを防止するために、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

③ ②の取組みが基本方針に沿うものであることの理由

大規模買付ルールは、株主の皆様が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかを判断するための十分な情報と検討する時間を提供しようというものであり、「大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社取締役会としての考えを株主の皆様へ提示するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。」というものであり、その内容は基本方針に沿ったものであります。

④ ②の取組みが当社株主の共同の利益を損なうものでないことの理由

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものと考えております。

⑤ ②の取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことの理由

大規模買付ルールは、株主の皆様が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかを判断するための十分な情報と検討する時間を提供しようというものであり、その

目的に沿った内容としています。また、「大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための仕組み」として、対抗措置発動の条件を客観化することに加え、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員からなる特別委員会を設けています。

あわせて、取締役の解任決議要件は会社法の規定どおり普通決議とするほか、取締役の任期を1年とし、株主の経営に対するチェック機能を強化しています。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したのですが、当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループは、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、フッ素系ガス、電池材料、有機ファイン、フッ素系樹脂ワニス、及び鉄系機能材料の各分野に関する新規製品の開発に注力いたしました。

当年度は、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとする平成16年度からの第6次中期経営計画の最終年度に当たり、この3年間で、計画の数値目標の一つでありました「新規製品の売上高比率10%」を7割以上達成することができました。

具体的には、研究・製造・営業の各部門が一体となった「開発型企业」の構築を目指した活動を推進し、新規製品開発のスピードアップと、研究開発環境の整備を図ってまいりました。

特に、当年度においては、特許法35条（職務発明）改正の主旨に沿った社内規程の改定作業を完了させました。これにより、発明考案に関しての従業員へのインセンティブが高まるとともに、研究開発活動における更なる創造性が期待できます。このことは平成19年度から始まる第7次の中期経営計画で、その活動目標として掲げる「創造開発型企业」に向けた土台づくりにもなっております。

また更に、当年度では、フッ素関連技術を軸に独自のニッチ分野を攻めていくという研究開発方針を固めてまいりました。

そして、市場ニーズに即した新技術の習得を図るために、大学その他研究機関とも連携し、研究開発を推進しております。

精密化学品部門

- (1) フッ素系ガス分野においては、独自のフッ素化技術を活用しての新規製品の開発、主に半導体製造用の特殊ガスの研究開発に注力し、営業品目に加えた次世代エッチングガスC4F6（ヘキサフルオロー1，3-ブタジエン）の量産設備を、昨年4月より本格稼働させました。
- (2) 電池材料分野においては、リチウムイオン二次電池用添加剤やイオン液体等の新規材料の開発を推進しております。中でも、営業品目に加えたリチウムイオン二次電池用添加剤として開発したFEC（フルオロエチレンカーボネート）については、その製造設備を昨年5月に増強しました。
- (3) 有機ファイン分野においては、医農薬原料やその中間体、及びフッ素を含む液晶材料化合物の開発に注力し、水島工場の多目的プラントを活用することによって、顧客からの受託生産に対応し、成果をあげております。
- (4) フッ素系樹脂ワニス分野においては、ニッチ用途向けの高機能な塗料用ワニス（登録商標「エフクリア」）の開発に注力し、営業部門と研究部門とが連携して顧客ニーズに対応しております。各種用途別に付加価値の高い新グレードを開発し、成果をあげております。
- (5) 鉄系機能材料分野においては、複写機・プリンター用の2成分系現像剤に使用されるキャリア等の開発に注力し、重金属を含まない環境対応型材料（登録商標「EF（ENVIRONMENTALLY FRIENDLY）キャリアー」）の開発で成果をあげており、また、高透磁率材料やリチウム二次電池用正極材料などの新規機能材料分野の開発にも取り組んでおります。

当期の研究開発費の金額は、950百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は55,997百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）比、5,671百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は24,276百万円で前期末比2,903百万円増加しました。その主な要因は製品を中心とし、たな卸資産が1,515百万円増加したことに加え、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が955百万円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は31,720百万円で前期末比2,767百万円増加しました。その主な要因は株価の下落による評価益の減少により投資有価証券が1,163百万円減少した一方で、主に渋川工場のフッ素系製品に係る設備投資により有形固定資産が3,553百万円増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は25,816百万円で前期比2,416百万円増加しました。その主な要因は支払手形及び買掛金が444百万円増加したこと、未払法人税等が964百万円増加したこと及び設備関係未払金の増加等によりその他が824百万円増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は12,750百万円で前期末比1,234百万円増加しました。その主な要因は有価証券評価益の減少により繰延税金負債が281百万円減少した一方で長期借入金が1,395百万円増加したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は22,296百万円となり前期末比1,465百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は17,430百万円となり当期ベースで比較すると前期末比2,020百万円増加しました。その主な要因は有価証券評価差額金が930百万円減少した一方で、利益剰余金が2,686百万円増加したためであります。

当社グループは国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築を着実に実行し、生産工程を含めた業務全般にわたるコスト削減を更に進めました。また、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を活かした新規製品の開発・上市にも力をいれてまいりました。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は40,885百万円となり前期に比べ2,149百万円、5.6%の増収となりました。これは主に、平成17年8月に渋川工場の基礎化学品事業の停止があったものの、販売価格の修正効果等で基礎化学品部門が増収となったことに加え、フッ素系製品が、好調な半導体生産を受け販売数量が大幅に増加したためであります。今後は、コア事業の更なる拡大と低採算事業の改革・整理を通じて利益をあげるべく注力してまいります。なお、事業別の売上の概要につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上原価は、販売数量の増加があったものの、精密化学品事業の操業度アップ等があり、減少いたしました。また、販売費及び一般管理費はほぼ前期並みでした。前期に比べ売上原価率及び販管費率はいずれも低下しました。以上の結果、営業利益は6,679百万円となり前期に比べ2,426百万円、57.1%の増益となりました。

営業外収益の主なものは受取配当金であります。なお、試作品等売却益は試作品の上市に伴い前期比316百万円減少しました。また、営業外費用のうち支払利息は330百万円であり、前期比27百万円増加しております。このため、営業外損益は324百万円減少しました。（前期は178百万円の利益、当期は146百万円の損失）

以上の結果、経常利益は6,533百万円となり前期比2,102百万円、47.4%の増益となりました。

特別利益は連結子会社における投資有価証券売却益及び提出会社の受取損害保険金であります。特別損失は通常の設定除却、撤去費用に加え、渋川工場に一部残っておりました基礎化学品事業に減損会計を適用したものであります。前期は、水島工場の基礎化学品事業に減損会計を適用したこと及び渋川工場の基礎化学品事業の大部分を停止したことで多額の特別損失を計上したため、当期は大幅に減少しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は6,019百万円となりました。

法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は3,181百万円となり前期比3,272百万円の増加（前期は90百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

今期の営業活動によるキャッシュ・フローは減損損失及び有形固定資産除却損が減少し、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したため、前期に比べて増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは主に、設備投資が増加したことにより前期に比べ減少しました。その結果フリーキャッシュフローは前期に比べ減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額及び長期借入による収入が増加し、長期借入金の返済による支出が減少したことにより前期に比べ増加いたしました。なお、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、成長分野であるフッ素系製品製造設備の増強・合理化に重点をおき、当連結会計年度において全体で8,153百万円(連結消去後)の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎化学品事業

当社における無機製品製造設備の増強、合理化を中心に1,356百万円の投資を行いました。

(2) 精密化学品事業

当社におけるフッ素系製品製造設備の増強、合理化を中心に6,921百万円の投資を行いました。

(3) その他事業

化学工業用設備の製作用機械装置などの増強を中心37百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
渋川工場 (群馬県渋川市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業製 品生産設備 及び研究開 発施設設備	3,490	6,560	1,065 (188)	2,233	13,350	298
水島工場 (岡山県倉敷市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業製 品生産設備 及び研究開 発施設設備	1,707	2,726	776 (194)	356	5,566	154
本社 (千代田区丸の内)	基礎化学品 精密化学品 全社	その他設備	52	8	61 (2)	96	218	78

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱上備製 作所	高崎工場 (群馬県 高崎市)	その他	化学工業 設備の製 造設備	40	135	98 (13)	12	286	75
	水島工場 (岡山県 倉敷市)	その他	化学工業 設備の製 造設備	97	23	79 (6)	2	203	18
森下弁柄 工業㈱	本社及び 工場 (三重県 伊賀市)	精密化学 品	化学工業 製品生産 設備	79	102	42 (20)	4	228	33

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具及び備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、中型および小型コンピューター、事務機器、産業用ロボット等であります。なお、当期中に支払ったリース料は119百万円、リース契約残高は319百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	精密 化学品	フッ素系製品 製造設備	5,227	176	自己資金等	平成 18年5月	平成 19年10月	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、フッ素系製品生産設備が多岐にわたるため、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所市場第一部	—
計	57,546,050	57,546,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年12月6日(注)	2,900,000	57,546,050	145	2,877	1,450	1,524

(注) 有償・第三者割当 発行価格 550円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	58	52	141	60	2	6,845	7,158	—
所有株式数(単元)	—	21,900	1,568	11,961	5,458	2	16,605	57,494	52,050
所有株式数の割合 (%)	—	38.09	2.73	20.80	9.49	0.00	28.89	100.00	—

(注) 1 自己株式12,304株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に304株含まれております。

2 株式の状況「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,200	7.30
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,917	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,067	3.59
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,400	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,207	2.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	2.09
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,200	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,125	1.95
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
計	—	19,914	34.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,482,000	57,482	—
単元未満株式	普通株式 52,050	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050	—	—
総株主の議決権	—	57,482	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式304株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目2番1号	12,000	—	12,000	0.02
計	—	12,000	—	12,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,403	2,133,785
当期間における取得自己株式	167	90,577

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,304	—	12,471	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成19年5月29日の取締役会にて、1株につき4円とさせていただきます。すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、8円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	230	4
平成19年5月29日 取締役会決議	230	4

(注) 1 当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の定めによらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

(注) 2 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	357	597	668	848	1,095
最低(円)	193	251	333	348	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	860	843	857	851	847	755
最低(円)	730	698	753	788	710	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水野 正雄	昭和13年2月8日 生	昭和35年4月 昭和60年10月 昭和63年7月 平成元年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	39
代表取締役 社長		富田 芳男	昭和18年2月22日 生	昭和40年4月 平成5年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部副本部長兼ファイン 営業第2部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	21
取締役 専務執行役 員	技術本部長、 新製品開発本 部長、 資材部担当	安藤 秀樹	昭和18年11月6日 生	昭和43年4月 平成6年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社渋川工場第3製造部長 当社取締役渋川工場長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	14
取締役 専務執行役 員	経営企画部管 掌、 内部監査室、 人事総務部担 当	杉浦 清	昭和20年4月28日 生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	11
取締役 常務執行役 員	営業本部長	岡野 建一	昭和23年2月13日 生	昭和45年4月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行八重洲口支店長 同行情報開発部長 当社入社、顧問 当社取締役営業本部ファイン営業第3部 長 当社取締役営業本部精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学 品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学 品部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学 品部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経理財務部、 情報システム 部担当	五十嵐 浩之	昭和21年12月6日 生	昭和45年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成14年7月 平成19年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社営業総局法人業務部主席審議役 同社営業総局職域法人業務部財務担当 部長 同社財務審査部財務審査担当部長 同社財務審査部長 同社常勤監査役 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 2	—
取締役 執行役員	株式会社上備 製作所代表取 締役員副社長	成田 馨	昭和22年5月6日 生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社渋川工場第3製造部長 当社取締役渋川工場長 当社取締役執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作 所代表取締役副社長（現任）	(注) 2	6
取締役 執行役員	経営企画部担 当、経営企画 部長	山下 史朗	昭和22年8月18日 生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社水島研究所長 当社新製品開発本部新製品開発推進部長 当社取締役新製品開発本部新製品開発推 進部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学 品第3部長 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼 精密化学品第3部長 当社取締役執行役員経営企画部長 (現任)	(注) 2	7
取締役 執行役員	渋川工場長	川田 秋穂	昭和26年2月20日 生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社水島工場次長兼製造部長 当社取締役水島工場長 当社取締役執行役員水島工場長 当社取締役執行役員渋川工場長（現任）	(注) 2	7
取締役 執行役員	新製品開発本 部研究・知的 財産部長兼新 材料研究所長	高 原	昭和28年12月3日 生	平成11年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社新材料研究所長 当社取締役新製品開発本部研究・知的財 産部長兼新材料研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部研 究・知的財産部長兼新材料研究所長 (現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		岡野 元春	昭和19年4月16日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成14年7月 平成16年6月	当社入社 当社財務部長 当社理事財務部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	18	
常勤監査役		小島 直樹	昭和23年11月3日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社理事営業本部精密化学品第2部長 当社理事大阪支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼基礎化学品部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	0	
監査役		中野 克彦	昭和8年10月13日生	昭和31年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 日本ゼオン株式会社代表取締役会長 日本ゼオン株式会社取締役会長 日本ゼオン株式会社相談役(現任)	(注) 3	—	
監査役		横山 誠	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年4月	朝日生命保険相互会社入社 同社資金債券部長 同社株式運用部長 同社法人第一部長 同社法人営業統括部門法人第一部長 同社執行役員財務統括部門長 同社執行役員財務・不動産統括部門長 同社執行役員資産運用統括部門長 同社常務執行役員資産運用統括部門長 当社監査役(現任) 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員資産運用統括部門長 同社取締役常務執行役員法人営業統括部門長(現任)	(注) 3	—	
計								138

- (注) 1 監査役中野克彦、横山誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- (注) 2 任期は、平成19年6月28日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- (注) 3 任期は、平成16年6月29日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、小島直樹氏、横山誠氏は、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されております。
- (注) 4 当社は、監査役の員数を欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、社外監査役中野克彦および横山誠の補欠の社外監査役として川俣尚高を選任しております。川俣尚高の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 平成6年4月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変動する経営環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性・透明性の確保によって、企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題であると位置づけております。

①当社の経営方針

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、規模は大きくなくとも、今後も社会的に有用な存在でありつづけたいと考えております。また、当社取締役会は、このような経営方針に則って経営することが、株主の皆様にとっても最善であると考えております。

②上記企業目標を実現するためには

当社が上記の企業目標を実現するためには、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」が必要であり、その土台として、「人を大切にする企業風土」と「まじめで誠実な従業員」が不可欠であると考えます。また、当社は、もの作りの会社として渋川と水島に工場を有しておりますが、周辺地域の住民の方々のご理解とご支援なしには「当社独自の技術」を生かすことはできません。さらに、長年お取引をいただいている会社を中心にユーザーの皆様が当社製品を利用し、社会的に有用な製品を製造・販売されております。このように、当社の企業目標の実現については、さまざまなステークホルダーの皆様を支えられており、今後とも、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築いていきたいと考えております。

③経営の監視機能

株主の皆様による当社取締役への監視機能を強化するために、取締役の任期を1年とするとともに、IR活動に努め、経営に係る情報を株主の皆様を提供してまいります。

また、幅広い識見と経験を有する社外監査役の方々から有益な意見等をいただき、経営をチェックしてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役10名が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

(3) 会社の内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、以下のとおり決定し、運用しております。

①業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とします。

【経営理念】

会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

また、当社では、上記の経営理念を具体的行動に落とし込んだ以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針とします。

〔行動指針〕

- ・お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- ・法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- ・5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- ・自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- ・創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- ・豊かな社会づくりのため、環境の保全・調和に努めよう

②取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置します。また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を議長とする「RC推進会議」を設置します。

コンプライアンスの推進については、「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。

また、当社は、相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、人事総務部長、常勤監査役または社外弁護士等に通報（匿名も可）しなければならないと定めます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設けます。下部組織として、「環境保安委員会」「品質管理委員会」「物流安全委員会」を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行います。また、各工場において、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を受け、労働安全に取り組んでいきます。経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理を行うとともに、内部監査室を設置して、財務報告に係る内部統制を整備していきます。

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応します。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、社長以下役付取締役をメンバーとする経営戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行います。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とします。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用します。

⑤取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応します。

⑥当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。また、グループ共通の「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とします。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

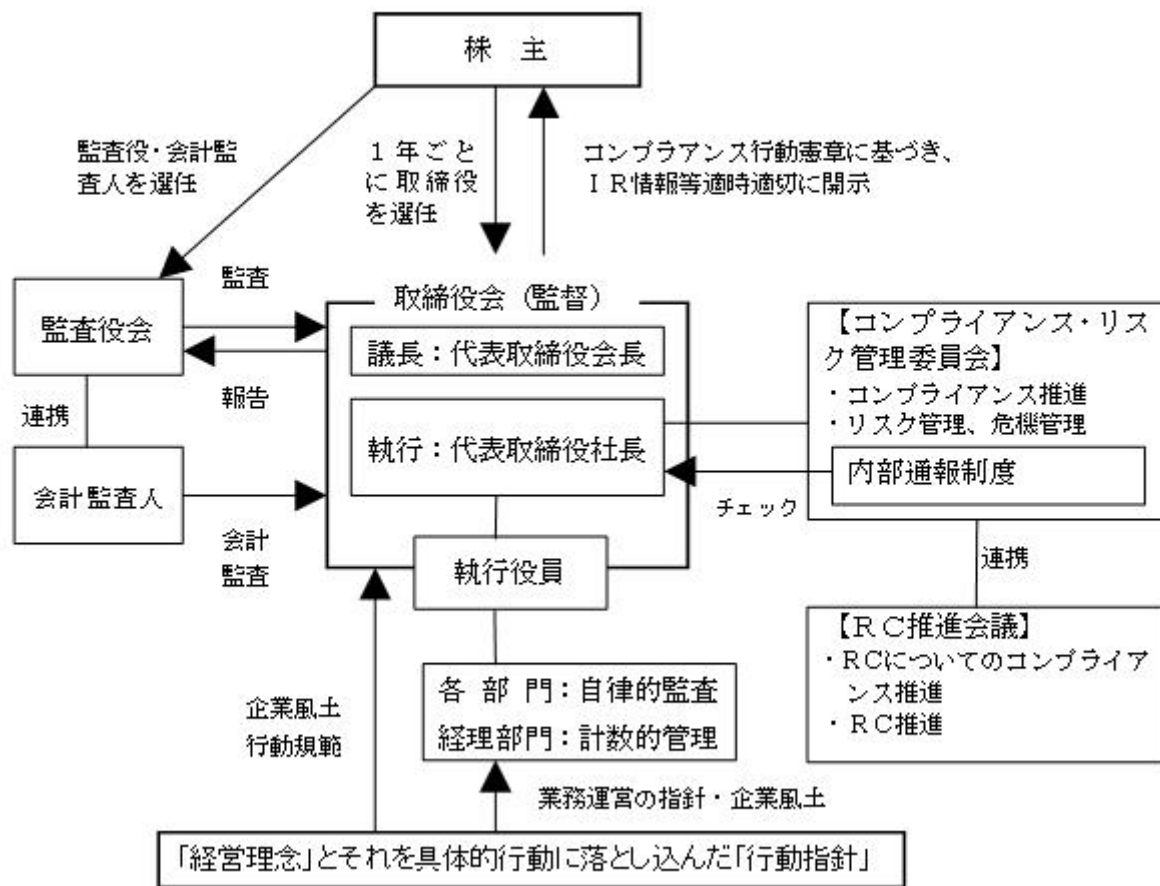
⑧監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会や常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

【内部統制 模式図】



(4) 監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち2名は、社外監査役であります。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は常務会をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、当社の会計監査人である新日本監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と会社法および証券取引法に基づく監査契約を締結しており、その報酬の合計額は29百万円です（この他の報酬はありません）。

当社の監査を実施した公認会計士は、原 真志氏、中村 雅一氏、米村 仁志氏です。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

(注) 1 継続監査年数については、監査を実施した公認会計士3名とも7年以内の継続監査年数であるため、記載を省略しております。

(注) 2 その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

中野克彦氏は、日本ゼオン株式会社（当社への出資比率6.08%）の相談役、横山誠氏は、朝日生命保険相互会社（当社への出資比率7.30%）の取締役常務執行役員であります。

当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

なお、社外取締役はおりません。

(7) 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、12名以内とする。」旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議および解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨定款に定めております。

(9) 役員報酬の内容

①当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	11名	207百万円
監 査 役	4名	38百万円
合 計 （うち社外役員）	15名 （2名）	245百万円 （8百万円）

(注) 報酬等の額には、第100回定時株主総会において決議しました役員賞与37百万円（うち監査役分2百万円）を含めております。

②平成19年7月以降の役員報酬について

以下の考え方にに基づき、役員報酬制度の見直しを行いました。

[取締役（社外取締役を除く）]

- ア. 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- イ. 退職慰労金相当額は、月額報酬および取締役賞与に組み入れる。
- ウ. 取締役賞与は、業績連動型とする。
- エ. 役員持株会を通じた当社株式の購入ガイドラインを設ける。

[監査役および社外取締役]

- ア. 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- イ. 独立性の担保という観点から、月額報酬のみとする。また、退職慰労金相当額は、月額報酬に組み入れる。

以上の考え方にに基づき、平成19年7月より、取締役および監査役の報酬等の額につき、以下のとおり改定いたしました。

[取締役]

- ア. 取締役の月額報酬は、2,400万円以内とする。
- イ. ア.の月額報酬とは別に、8,000万円を上限として、当該事業年度の当社経常利益の0.8%（百万円未満切捨て）を取締役賞与として支給する。ただし、当該事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。
- ウ. 取締役賞与の支給対象者は、業務を執行する取締役全員とする。ただし、業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1に達しない取締役を除く。
- エ. 取締役賞与の各取締役への配分は、以下のとおりとする。

$$\text{イ.の取締役賞与の総額} \times \frac{\text{オ.に定める役位のポイント}}{\text{支給対象者全員の役位ポイントの合計}}$$

- オ. 役位ポイントは、取締役会長2.0、取締役社長2.0、取締役副社長執行役員1.5、取締役専務執行役員1.3、取締役常務執行役員1.0、取締役執行役員0.1とする。ただし、当該事業年度中に取締役として在籍しない期間がある場合は、在籍月数（1月未満は1月とする。）を12で除した数値を役位ポイントに乗じたものとする。また、当該事業年度中に役位の変更があった場合は、月数按分する。
(注)取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務役員の使用人報酬は含まない。

[監査役]

監査役の月額報酬は500万円以内とする。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当政策の選択肢を確保するため、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,584		3,915	
2 受取手形及び売掛金	※9	12,097		13,052	
3 有価証券		49		—	
4 たな卸資産		4,691		6,206	
5 繰延税金資産		415		604	
6 その他	※4	584		544	
貸倒引当金		△50		△47	
流動資産合計		21,373	42.5	24,276	43.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 建物及び構築物	※5	5,385		5,744	
2 機械装置及び運搬具	※5	7,839		9,289	
3 土地	※5	2,101		2,310	
4 建設仮勘定		1,375		2,266	
5 その他	※5	2,060		2,704	
有形固定資産合計		18,762	37.3	22,316	39.9
(2) 無形固定資産		313	0.6	698	1.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3 ※5	9,258		8,094	
2 繰延税金資産		191		146	
3 その他		437		477	
貸倒引当金		△10		△11	
投資その他の資産合計		9,876	19.6	8,706	15.5
固定資産合計		28,952	57.5	31,720	56.6
資産合計		50,326	100.0	55,997	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※9	6,809		7,254		
2	※5	8,234		8,753		
3	※5	3,714		3,324		
4		1,068		2,032		
5		—		52		
6	※4 ※9	3,574		4,398		
		流動負債合計	23,400	46.5	25,816	46.1
II 固定負債						
1	※5	8,438		9,833		
2		537		255		
3		1,942		1,892		
4		313		353		
5		285		414		
		固定負債合計	11,515	22.9	12,750	22.8
		負債合計	34,916	69.4	38,567	68.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	432	0.8	—	—
(資本の部)						
I	※7	2,877	5.7	—	—	
II		1,525	3.0	—	—	
III		7,332	14.6	—	—	
IV		3,202	6.4	—	—	
V		87	0.2	—	—	
VI	※8	△47	△0.1	—	—	
		資本合計	14,977	29.8	—	—
		負債、少数株主持分及 び資本合計	50,326	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,877	
2 資本剰余金		—		1,614	
3 利益剰余金		—		10,019	
4 自己株式		—		△5	
株主資本合計		—	—	14,505	25.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—		2,272	
2 繰延ヘッジ損益		—		△0	
3 為替換算調整勘定		—		148	
評価・換算差額等合計		—	—	2,421	4.3
III 少数株主持分		—	—	503	0.9
純資産合計		—	—	17,430	31.1
負債純資産合計		—	—	55,997	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			38,735	100.0	40,885	100.0
II 売上原価			28,296	73.1	27,993	68.5
売上総利益			10,438	26.9	12,891	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,185	16.0	6,211	15.2
営業利益			4,252	11.0	6,679	16.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			4	
2 受取配当金		63			90	
3 試作品等売却代		365			48	
4 団体定期保険金		25			23	
5 為替差益		105			26	
6 産業廃棄物処理代		—			28	
7 雑収入		154	716	1.8	130	353
V 営業外費用						
1 支払利息		302			330	
2 たな卸資産廃却損		14			35	
3 雑損失		221	538	1.4	133	499
経常利益			4,430	11.4		6,533
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		22			—	
2 受取損害保険金		26			40	
3 投資有価証券売却益		—	48	0.1	152	193
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	261			502	
2 減損損失	※4	2,353			204	
3 事業再構築に伴う損失	※5	1,394	4,009	10.3	—	706
税金等調整前当期純利益			469	1.2		6,019
法人税、住民税及び事業税		1,223			2,500	
法人税等調整額		△740	483	1.2	244	2,745
少数株主利益			77	0.2		93
当期純利益又は 当期純損失(△)			△90	△0.2		3,181

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,524
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			0
II 資本剰余金期末残高			1,525
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,805
II 利益剰余金増加高			
1 連結子会社増加による増加高		26	26
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		371	
2 役員賞与 (うち監査役分)		37 (2)	
3 当期純損失		90	499
IV 利益剰余金期末残高			7,332

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,525	7,332	△47	11,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△228		△228
剰余金の配当			△230		△230
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			3,181		3,181
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		89		43	133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	89	2,686	41	2,818
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,614	10,019	△5	14,505

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,202	—	87	3,290	432	15,410
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△228
剰余金の配当						△230
利益処分による役員賞与						△35
当期純利益						3,181
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△930	△0	60	△869	70	△798
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△930	△0	60	△869	70	2,020
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,272	△0	148	2,421	503	17,430

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		469	6,019
2 減価償却費		3,266	3,823
3 減損損失		2,353	204
4 支払利息		302	330
5 有形固定資産除却損		1,526	502
6 売上債権の増減額		△1,654	△899
7 たな卸資産の増減額		304	△1,456
8 仕入債務の増減額		△105	328
9 その他流動資産の増減額		△50	△80
10 その他流動負債の増減額		△589	△53
11 その他		△47	△227
小計		5,776	8,491
12 利息の支払額		△302	△315
13 法人税等の支払額		△625	△1,616
14 その他		65	94
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,913	6,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△4,664	△6,867
2 投資有価証券の取得による支出		△12	△498
3 その他		△218	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,896	△7,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		236	519
2 長期借入れによる収入		4,200	4,713
3 長期借入金の返済による支出		△4,283	△3,707
4 社債の発行による収入		100	—
5 配当金の支払額		△372	△460
6 少数株主に対する配当金の支払額		△6	△10
7 その他		△18	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		△144	1,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68	39
V 現金及び現金同等物の増減額		△57	291
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,481	3,513
VII 新規連結に伴う現金・現金同等物の増加額		88	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,513	3,804

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は290百万円増加し、 税金等調整前当期純利益は2,049百万円減少しておりま す。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 またセグメント情報に与える影響については、(セグメン ト情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,927百万 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有 価証券」(当連結会計年度末残高は0百万円)は金 額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その 他」に含めております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	受取手形割引高 183百万円	1	受取手形割引高 164百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 35,724百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 38,577百万円
※3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円	※3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円
※4	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4	未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※5	担保資産及び担保付債務	※5	担保資産及び担保付債務
(1)	担保に供している資産	(1)	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,710百万円		建物及び構築物 5,074百万円
	機械装置及び運搬具 7,521百万円		機械装置及び運搬具 9,021百万円
	土地 1,428百万円		土地 1,428百万円
	有形固定資産の「その他」 1,883百万円		有形固定資産の「その他」 2,560百万円
	投資有価証券 1,023百万円		投資有価証券 828百万円
	合計 16,567百万円		合計 18,913百万円
(2)	担保付債務	(2)	担保付債務
	短期借入金 680百万円		短期借入金 653百万円
	一年以内に返済する 3,567百万円		一年以内に返済する 3,274百万円
	長期借入金 8,345百万円		長期借入金 9,790百万円
	合計 12,593百万円		合計 13,718百万円
6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。	6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	コミットメントライン 3,000百万円		コミットメントライン 3,000百万円
	契約の総額		契約の総額
	借入残高 —		借入残高 600百万円
	差引額 3,000百万円		差引額 2,400百万円
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株であります。	※7	—————
※8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式207千株であります。	※8	—————
※9	—————	※9	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
			受取手形 440百万円
			支払手形 1,995百万円
			設備支払手形 554百万円
			(流動負債その他)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,099百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 65%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水島工場</td> <td style="text-align: center;">基礎化学品 製造設備等</td> <td>土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。上記資産は、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため全額を減損損失(2,353百万円)として特別損失に計上致しました。その内訳は、土地320百万円、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1,503百万円、その他119百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※5 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損1,350百万円あります。</p>	発送諸掛	2,041百万円	従業員給与等	925百万円	研究開発費	1,099百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学品 製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、950百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損 同左</p> <hr style="width: 30%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	発送諸掛	2,028百万円	従業員給与等	948百万円	研究開発費	950百万円
発送諸掛	2,041百万円																		
従業員給与等	925百万円																		
研究開発費	1,099百万円																		
場所	用途	種類																	
水島工場	基礎化学品 製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他																	
発送諸掛	2,028百万円																		
従業員給与等	948百万円																		
研究開発費	950百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050	—	—	57,546,050
合計	57,546,050	—	—	57,546,050
自己株式				
普通株式	207,959	2,105	197,760	12,304
合計	207,959	2,105	197,760	12,304

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注) 2 普通株式の自己株式の減少197,760株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	230	4	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,584百万円	現金及び預金勘定 3,915百万円
預入期間が3か月を超える	預入期間が3か月を超える
定期預金 $\Delta 71$ 〃	定期預金 $\Delta 110$ 〃
現金及び現金同等物 <u>3,513百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,804百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14	10	3	有形固定資産の「その他」	360	194	166	無形固定資産	115	74	40	合計	490	280	210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	8	4	有形固定資産の「その他」	479	198	280	無形固定資産	72	38	34	合計	564	245	319
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	14	10	3																																						
有形固定資産の「その他」	360	194	166																																						
無形固定資産	115	74	40																																						
合計	490	280	210																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	13	8	4																																						
有形固定資産の「その他」	479	198	280																																						
無形固定資産	72	38	34																																						
合計	564	245	319																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	96百万円	1年超	113百万円	合計	210百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105百万円	1年超	213百万円	合計	319百万円																												
1年内	96百万円																																								
1年超	113百万円																																								
合計	210百万円																																								
1年内	105百万円																																								
1年超	213百万円																																								
合計	319百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	111百万円	(2) 減価償却費相当額	111百万円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	119百万円	(2) 減価償却費相当額	119百万円																																
(1) 支払リース料	111百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	111百万円																																								
(1) 支払リース料	119百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	119百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,168	8,830	5,662
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9	22	12
小計	3,178	8,853	5,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	21	18	△2
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	21	18	△2
合計	3,199	8,871	5,672

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	363

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	49	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	49	—	—	—

当連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,666	7,680	4,013
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	10	23	13
小計	3,676	7,703	4,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	21	12	△8
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	21	12	△8
合計	3,697	7,716	4,018

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	355

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	0	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関する権限および取引限度額等を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループの利用するデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループの利用するデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産㈱は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社㈱上備製作所および森下弁柄工業㈱は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,364百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,942百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△4,364百万円	② 年金資産	1,346百万円	③ 未積立退職給付債務	△3,017百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,075百万円	⑤ 退職給付引当金	△1,942百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,183百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,892百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△4,183百万円	② 年金資産	1,433百万円	③ 未積立退職給付債務	△2,750百万円	④ 未認識数理計算上の差異	857百万円	⑤ 退職給付引当金	△1,892百万円
① 退職給付債務	△4,364百万円																				
② 年金資産	1,346百万円																				
③ 未積立退職給付債務	△3,017百万円																				
④ 未認識数理計算上の差異	1,075百万円																				
⑤ 退職給付引当金	△1,942百万円																				
① 退職給付債務	△4,183百万円																				
② 年金資産	1,433百万円																				
③ 未積立退職給付債務	△2,750百万円																				
④ 未認識数理計算上の差異	857百万円																				
⑤ 退職給付引当金	△1,892百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	210百万円	② 利息費用	83百万円	③ 期待運用収益	△12百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	94百万円	⑤ 退職給付費用	376百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	202百万円	② 利息費用	85百万円	③ 期待運用収益	△15百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	89百万円	⑤ 退職給付費用	361百万円
① 勤務費用	210百万円																				
② 利息費用	83百万円																				
③ 期待運用収益	△12百万円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	94百万円																				
⑤ 退職給付費用	376百万円																				
① 勤務費用	202百万円																				
② 利息費用	85百万円																				
③ 期待運用収益	△15百万円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	89百万円																				
⑤ 退職給付費用	361百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.17%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.17%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年				
① 割引率	2.00%																				
② 期待運用収益率	1.17%																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
① 割引率	2.00%																				
② 期待運用収益率	1.17%																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																				

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△439百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,295百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	777百万円	未払費用	284百万円	未払事業税	78百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	投資有価証券	194百万円	未実現利益	302百万円	減損損失	947百万円	その他	122百万円	繰延税金資産小計	2,835百万円	評価性引当額	△439百万円	繰延税金資産合計	2,395百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△2,295百万円	その他	△33百万円	繰延税金負債合計	△2,328百万円	繰延税金資産の純額	66百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△787百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,629百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	749百万円	未払費用	255百万円	未払事業税	139百万円	役員退職慰労引当金	143百万円	投資有価証券	232百万円	未実現利益	418百万円	減損損失	868百万円	その他	103百万円	繰延税金資産小計	2,911百万円	評価性引当額	△787百万円	繰延税金資産合計	2,124百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△1,629百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△1,633百万円	繰延税金資産の純額	490百万円
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	777百万円																																																																				
未払費用	284百万円																																																																				
未払事業税	78百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	126百万円																																																																				
投資有価証券	194百万円																																																																				
未実現利益	302百万円																																																																				
減損損失	947百万円																																																																				
その他	122百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,835百万円																																																																				
評価性引当額	△439百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,395百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	△2,295百万円																																																																				
その他	△33百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△2,328百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	66百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	749百万円																																																																				
未払費用	255百万円																																																																				
未払事業税	139百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	143百万円																																																																				
投資有価証券	232百万円																																																																				
未実現利益	418百万円																																																																				
減損損失	868百万円																																																																				
その他	103百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,911百万円																																																																				
評価性引当額	△787百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,124百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	△1,629百万円																																																																				
その他	△4百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,633百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	490百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△22.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△6.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>減損に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">82.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">102.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	試験研究費等の税額控除	△22.8%	交際費等永久差異	7.2%	受取配当金等永久差異	△6.4%	住民税均等割額	2.8%	減損に係る税効果未認識	82.6%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	試験研究費等の税額控除	△1.0%	交際費等永久差異	0.9%	受取配当金等永久差異	△0.8%	住民税均等割額	0.2%	評価性引当額の増減	5.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																				
試験研究費等の税額控除	△22.8%																																																																				
交際費等永久差異	7.2%																																																																				
受取配当金等永久差異	△6.4%																																																																				
住民税均等割額	2.8%																																																																				
減損に係る税効果未認識	82.6%																																																																				
その他	△1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.8%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																				
試験研究費等の税額控除	△1.0%																																																																				
交際費等永久差異	0.9%																																																																				
受取配当金等永久差異	△0.8%																																																																				
住民税均等割額	0.2%																																																																				
評価性引当額の増減	5.8%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,685	23,520	4,529	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,076	2,076	(2,076)	—
計	10,685	23,520	6,605	40,811	(2,076)	38,735
営業費用	11,636	18,459	6,306	36,401	(1,919)	34,482
営業利益 (又は営業損失△)	△950	5,060	299	4,410	(157)	4,252
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,629	34,144	3,934	47,708	2,617	50,326
減価償却費	151	3,157	75	3,384	(118)	3,266
減損損失	2,353	—	—	2,353	—	2,353
資本的支出	150	5,577	304	6,032	(275)	5,756

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,838百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、基礎化学品事業の営業損失は290百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,026	27,458	2,399	40,885	—	40,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,115	2,115	(2,115)	—
計	11,026	27,458	4,515	43,000	(2,115)	40,885
営業費用	11,206	20,774	4,386	36,337	(2,132)	34,205
営業利益 (又は営業損失△)	△180	6,714	129	6,663	16	6,679
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	10,778	39,509	2,867	53,155	2,841	55,997
減価償却費	332	3,570	96	3,999	(175)	3,823
減損損失	204	—	—	204	—	204
資本的支出	1,356	6,921	37	8,315	(162)	8,153

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,932百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,821	5,913	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,341	76	5,417	(5,417)	—
計	38,162	5,990	44,152	(5,417)	38,735
営業費用	34,505	5,593	40,099	(5,616)	34,482
営業利益	3,656	396	4,053	199	4,252
II 資産	46,956	2,164	49,121	1,204	50,326

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,838百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、日本の営業利益は290百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,351	7,533	40,885	—	40,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,586	83	7,669	(7,669)	—
計	40,937	7,617	48,554	(7,669)	40,885
営業費用	34,677	7,197	41,875	(7,669)	34,205
営業利益	6,259	419	6,679	0	6,679
II 資産	51,917	3,385	55,302	694	55,997

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,932百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	11,915	1,872	13,788
連結売上高(百万円)	—	—	38,735
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	4.8	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	14,184	1,858	16,042
連結売上高(百万円)	—	—	40,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	4.5	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	260円59銭	1株当たり純資産額	294円21銭
1株当たり当期純損失	2円21銭	1株当たり当期純利益	55円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失		連結損益計算書上の当期純利益	
	90百万円		3,181百万円
普通株式に係る当期純損失		普通株式に係る当期純利益	
	126百万円		3,181百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
役員賞与	35百万円		
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	57,338,566株		57,498,880株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
榊上備製作所	第1回無担保 社債	平成16年 2月27日	60 (20)	40 (20)	0.670	なし	平成21年 2月27日
〃	第2回無担保 社債	平成16年 11月9日	100 (-)	100 (100)	0.620	なし	平成19年 11月9日
〃	第3回無担保 社債	平成17年 11月8日	100 (20)	80 (20)	0.870	なし	平成22年 11月8日
合計	—	—	260 (40)	220 (140)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	40	20	20	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,234	8,753	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,714	3,324	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,438	9,833	1.9	平成20年10月31日から 平成26年8月31日まで
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未 払金	—	96	3.3	—
長期未払金(1年以内に返済予 定のものを除く)	—	334	3.3	平成20年4月1日から 平成24年3月31日まで
合計	20,387	22,343	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(いずれも1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,796	3,310	1,901	714
長期未払金	70	88	91	84

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,955		2,103	
2 受取手形	※9		1,912		1,856	
3 売掛金	※2		8,124		9,934	
4 有価証券			49		—	
5 製品			995		1,412	
6 原材料			839		894	
7 仕掛品			1,440		1,955	
8 貯蔵品			550		635	
9 前払費用			91		50	
10 繰延税金資産			281		344	
11 その他	※7		297		231	
貸倒引当金			△10		△11	
流動資産合計			16,528	37.4	19,406	38.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	6,205		6,591		
減価償却累計額		2,279	3,926	2,402	4,188	
2 構築物	※1	3,699		3,850		
減価償却累計額		2,408	1,290	2,458	1,392	
3 機械及び装置	※1	35,444		39,158		
減価償却累計額		27,515	7,928	29,739	9,418	
4 車両及び運搬具	※1	128		131		
減価償却累計額		83	44	96	35	
5 工具器具及び備品	※1	4,629		5,719		
減価償却累計額		2,577	2,052	3,023	2,695	
6 土地	※1		1,903		2,089	
7 建設仮勘定			1,379		2,278	
有形固定資産合計			18,525	41.9	22,098	44.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			299		681
2 その他			5		5
無形固定資産合計			304	0.7	687
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		8,323		7,333
2 関係会社株式	※1		259		259
3 従業員長期貸付金			21		20
4 長期前払費用			28		54
5 その他			209		213
貸倒引当金			△9		△9
投資その他の資産合計			8,832	20.0	7,872
固定資産合計			27,662	62.6	30,658
資産合計			44,190	100.0	50,065

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2 ※9	1,099		1,203	
2 買掛金	※2	2,829		3,025	
3 短期借入金	※1	7,262		7,862	
4 一年以内に返済する長期借入金	※1	3,512		3,230	
5 未払金	※2 ※7	1,060		2,424	
6 未払費用		953		895	
7 未払法人税等		864		1,771	
8 預り金		30		34	
9 設備関係支払手形	※2 ※9	1,832		1,675	
10 役員賞与引当金		—		37	
流動負債合計		19,445	44.0	22,160	44.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	8,269		9,759	
2 繰延税金負債		493		223	
3 退職給付引当金		1,834		1,783	
4 役員退職慰労引当金		212		252	
5 その他		65		334	
固定負債合計		10,874	24.6	12,353	24.7
負債合計		30,319	68.6	34,514	68.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	2,877	6.5	—	—
資本準備金		1,524		—	
資本剰余金合計		1,524	3.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		436		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備金		371		—	
(2) 別途積立金		4,608		—	
3 当期末処分利益				—	
利益剰余金合計		6,448	14.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		3,025	6.8	—	—
V 自己株式					
自己株式	※5	△3	△0.0	—	—
資本合計		13,870	31.4	—	—
負債・資本合計		44,190	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,877	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,524	
資本剰余金合計			—	1,524	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		436	
(2) その他利益剰余金					
配当準備金		—		371	
別途積立金		—		4,608	
繰越利益剰余金		—		3,591	
利益剰余金合計			—	9,007	
4 自己株式			—	△5	
株主資本合計			—	13,403	26.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	2,148	
2 繰延ヘッジ損益			—	△0	
評価・換算差額等合計			—	2,148	4.3
純資産合計			—	15,551	31.1
負債純資産合計			—	50,065	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,975	100.0		36,503	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,091			995		
2 当期製品製造原価		20,003			22,340		
3 当期商品仕入高		3,197			3,213		
4 他勘定より振替高		17			—		
合計		24,309			26,550		
5 他勘定振替高	※1	—			45		
6 期末製品たな卸高		995	23,314	72.9	1,412	25,092	68.7
売上総利益			8,661	27.1		11,411	31.3
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		5,246	16.4		5,195	14.3
営業利益			3,414	10.7		6,215	17.0
IV 営業外収益	※5						
1 受取利息		1			0		
2 受取配当金		115			139		
3 試作品等売却代		564			53		
4 固定資産等賃貸料		23			20		
5 雑収入		172	877	2.7	137	351	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		284			312		
2 たな卸資産廃却損		14			35		
3 一時休止資産等の 減価償却費		—			47		
4 雑損失		192	490	1.5	49	445	1.2
經常利益			3,801	11.9		6,121	16.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		16			—		
2 受取損害保険金		26	43	0.1	40	40	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	254			501		
2 減損損失	※6	2,413			204		
3 事業再構築に伴う損失	※7	1,394	4,062	12.7	—	706	2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△218	△0.7		5,456	14.9
法人税、住民税及び事 業税		891			2,145		
法人税等調整額		△662	228	0.7	263	2,408	6.6
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△446	△1.4		3,047	8.3
前期繰越利益			1,651				
中間配当額			172				
当期末処分利益			1,032				

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		10,440	51.9	12,019	52.5
II 労務費		3,302	16.4	3,516	15.4
III 経費		6,386	31.7	7,335	32.1
(減価償却費)		(2,740)		(3,546)	
(その他)		(3,645)		(3,789)	
当期総製造費用		20,129	100.0	22,871	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,236		1,440	
他勘定より振替高	※2	92		—	
合計		21,458		24,311	
期末仕掛品たな卸高		1,440		1,955	
他勘定振替高	※3	13		15	
当期製品製造原価		20,003		22,340	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

※2 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試作品	92百万円	—

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
営業外費用	13百万円	15百万円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,032
II 利益処分量			
1 配当金		230	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		28 (1)	258
III 次期繰越利益			773

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	1,032	6,448	△3	10,845
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△230	△230		△230
剰余金の配当							△230	△230		△230
利益処分による役員賞与							△28	△28		△28
当期純利益							3,047	3,047		3,047
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	2,559	2,559	△2	2,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	3,591	9,007	△5	13,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,025	—	3,025	13,870
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△230
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△28
当期純利益				3,047
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△877	△0	△877	△877
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△877	△0	△877	1,680
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,148	△0	2,148	15,551

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品 総平均法による原価法を採用し 仕掛品 ております。 主要原材料 その他の原材料 月別移動平均法による原価法を 貯蔵品 採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税引前当期純損失は2,108百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,551百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「一時休止資産等の減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「一時休止資産等の減価償却費」の金額は30百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,345百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,928百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,895百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">15,827百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物72百万円、投資有価証券924百万円、関係会社株式22百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金（一年以内に返済する長期借入金3,504百万円を含む）11,773百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> </table> <p>※4 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授權株数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">200,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">57,546千株</td></tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">9千株</td></tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業㈱</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> </table> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>※7 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	建物	3,345百万円	構築物	1,272百万円	機械及び装置	7,928百万円	車両及び運搬具	33百万円	工具器具及び備品	1,895百万円	土地	1,352百万円	合計	15,827百万円	売掛金	1,629百万円	支払手形	129百万円	買掛金	380百万円	設備関係支払手形	958百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額	—	借入残高	—	差引額	3,000百万円	授權株数	普通株式	200,000千株	発行済株式数	普通株式	57,546千株	普通株式	9千株	保証債務		森下弁柄工業㈱	454百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,611百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,376百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,418百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,574百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">18,360百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物67百万円、投資有価証券740百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金（一年以内に返済する長期借入金3,230百万円を含む）12,989百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入残高</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> </table> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業㈱</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> </table> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>※7 消費税等の取扱い</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	3,611百万円	構築物	1,376百万円	機械及び装置	9,418百万円	車両及び運搬具	26百万円	工具器具及び備品	2,574百万円	土地	1,352百万円	合計	18,360百万円	売掛金	1,872百万円	支払手形	98百万円	買掛金	389百万円	設備関係支払手形	675百万円	未払金	536百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額	—	借入残高	600百万円	差引額	2,400百万円	保証債務		森下弁柄工業㈱	424百万円
建物	3,345百万円																																																																														
構築物	1,272百万円																																																																														
機械及び装置	7,928百万円																																																																														
車両及び運搬具	33百万円																																																																														
工具器具及び備品	1,895百万円																																																																														
土地	1,352百万円																																																																														
合計	15,827百万円																																																																														
売掛金	1,629百万円																																																																														
支払手形	129百万円																																																																														
買掛金	380百万円																																																																														
設備関係支払手形	958百万円																																																																														
コミットメントライン	3,000百万円																																																																														
契約の総額	—																																																																														
借入残高	—																																																																														
差引額	3,000百万円																																																																														
授權株数	普通株式	200,000千株																																																																													
発行済株式数	普通株式	57,546千株																																																																													
普通株式	9千株																																																																														
保証債務																																																																															
森下弁柄工業㈱	454百万円																																																																														
建物	3,611百万円																																																																														
構築物	1,376百万円																																																																														
機械及び装置	9,418百万円																																																																														
車両及び運搬具	26百万円																																																																														
工具器具及び備品	2,574百万円																																																																														
土地	1,352百万円																																																																														
合計	18,360百万円																																																																														
売掛金	1,872百万円																																																																														
支払手形	98百万円																																																																														
買掛金	389百万円																																																																														
設備関係支払手形	675百万円																																																																														
未払金	536百万円																																																																														
コミットメントライン	3,000百万円																																																																														
契約の総額	—																																																																														
借入残高	600百万円																																																																														
差引額	2,400百万円																																																																														
保証債務																																																																															
森下弁柄工業㈱	424百万円																																																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,025百万円であります。</p> <p>※9 _____</p>	<p>8 _____</p> <p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="922 493 1414 598"> <tr> <td>受取手形</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>685百万円</td> </tr> </table>	受取手形	393百万円	支払手形	522百万円	設備関係支払手形	685百万円
受取手形	393百万円						
支払手形	522百万円						
設備関係支払手形	685百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																										
<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,246百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は、1,099百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>機械及び装置等の除却損であります。</p> <p>※5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試作品等売却代</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水島工場</td> <td style="text-align: center;">基礎化学品 製造設備等</td> <td>土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、建設仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。上記資産は、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため全額を減損損失(2,413百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地320百万円、建物69百万円、構築物352百万円、機械及び装置1,550百万円、工具器具及び備品8百万円、建設仮勘定85百万円、その他24百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※7 事業再構築に伴う損失</p> <p>渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損1,350百万円であります。</p>	販売費及び一般管理費	5,246百万円	発送諸掛	1,950百万円	従業員給与等	676百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	研究開発費	1,099百万円	減価償却費	64百万円	試作品等売却代	199百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学品 製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、建設仮勘定、その他	<p>※1 他勘定振替高</p> <p>製品見本及び運搬減耗損等であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,195百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は、950百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>同左</p> <p>※5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,817百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>※6</p> <p>※7</p>	販売費及び一般管理費	5,195百万円	発送諸掛	1,917百万円	従業員給与等	684百万円	退職給付費用	68百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	研究開発費	950百万円	減価償却費	73百万円	売上高	8,817百万円	受取配当金	65百万円
販売費及び一般管理費	5,246百万円																																										
発送諸掛	1,950百万円																																										
従業員給与等	676百万円																																										
退職給付費用	69百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																										
研究開発費	1,099百万円																																										
減価償却費	64百万円																																										
試作品等売却代	199百万円																																										
場所	用途	種類																																									
水島工場	基礎化学品 製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、建設仮勘定、その他																																									
販売費及び一般管理費	5,195百万円																																										
発送諸掛	1,917百万円																																										
従業員給与等	684百万円																																										
退職給付費用	68百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	37百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																										
研究開発費	950百万円																																										
減価償却費	73百万円																																										
売上高	8,817百万円																																										
受取配当金	65百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,901	2,403	—	12,304
合計	9,901	2,403	—	12,304

(注) 普通株式の自己株式の増加2,403株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>343</td> <td>184</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77</td> <td>52</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430</td> <td>242</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	6	3	工具器具及び備品	343	184	158	ソフトウェア	77	52	25	合計	430	242	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>461</td> <td>184</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45</td> <td>20</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520</td> <td>213</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13	8	4	工具器具及び備品	461	184	276	ソフトウェア	45	20	25	合計	520	213	306
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	10	6	3																																						
工具器具及び備品	343	184	158																																						
ソフトウェア	77	52	25																																						
合計	430	242	187																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	13	8	4																																						
工具器具及び備品	461	184	276																																						
ソフトウェア	45	20	25																																						
合計	520	213	306																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	101百万円	合計	187百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table>	1年内	97百万円	1年超	209百万円	合計	306百万円																												
1年内	86百万円																																								
1年超	101百万円																																								
合計	187百万円																																								
1年内	97百万円																																								
1年超	209百万円																																								
合計	306百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	99百万円	(2) 減価償却費相当額	99百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	109百万円	(2) 減価償却費相当額	109百万円																																
(1) 支払リース料	99百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	99百万円																																								
(1) 支払リース料	109百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	109百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,843百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,055百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	730百万円	役員退職慰労引当金	85百万円	未払費用	212百万円	未払事業税	75百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	39百万円	減損損失	947百万円	その他	37百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,283百万円	評価性引当額	439百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,843百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,055百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	211百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,263百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,461百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	709百万円	役員退職慰労引当金	102百万円	未払費用	217百万円	未払事業税	133百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	39百万円	減損損失	868百万円	その他	37百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,263百万円	評価性引当額	680百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,582百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,461百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	120百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	△1.1%	交際費等永久差異	0.7%	受取配当金等永久差異	△0.7%	住民税均等割額	0.2%	評価性引当額の増減	4.4%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
退職給付引当金	730百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	85百万円																																																																																								
未払費用	212百万円																																																																																								
未払事業税	75百万円																																																																																								
投資有価証券	154百万円																																																																																								
会員権	39百万円																																																																																								
減損損失	947百万円																																																																																								
その他	37百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	2,283百万円																																																																																								
評価性引当額	439百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	1,843百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,055百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債の純額	211百万円																																																																																								
退職給付引当金	709百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	102百万円																																																																																								
未払費用	217百万円																																																																																								
未払事業税	133百万円																																																																																								
投資有価証券	154百万円																																																																																								
会員権	39百万円																																																																																								
減損損失	868百万円																																																																																								
その他	37百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	2,263百万円																																																																																								
評価性引当額	680百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	1,582百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,461百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	120百万円																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
試験研究費等の税額控除	△1.1%																																																																																								
交際費等永久差異	0.7%																																																																																								
受取配当金等永久差異	△0.7%																																																																																								
住民税均等割額	0.2%																																																																																								
評価性引当額の増減	4.4%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	240円60銭	1	1株当たり純資産額	270円29銭
2	1株当たり当期純損失	8円25銭	2	1株当たり当期純利益	52円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 446百万円 普通株式に係る当期純損失 474百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 28百万円 普通株式の期中平均株式数 57,537,718株</p>			<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 3,047百万円 普通株式に係る当期純利益 3,047百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <hr/> <p>普通株式の期中平均株式数 57,534,151株</p>		

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本ゼオン(株)	1,096,000	1,333
(株)群馬銀行	1,051,439	877
(株)A D E K A	625,000	851
古河電気工業(株)	750,000	540
(株)みずほフィナンシャルグループ	600	527
三井トラストホールディングス(株)	450,000	522
古河機械金属(株)	1,724,000	505
(株)中国銀行	305,200	472
渋沢倉庫(株)	750,000	405
日本カーリット(株)	400,000	327
電気化学工業(株)	246,456	136
三菱商事(株)	46,000	125
日本化学産業(株)	100,000	96
日本農薬(株)	210,000	94
大陽日酸(株)	81,000	86
宇部興産(株)	166,284	62
横浜ゴム(株)	60,375	43
(株)巴川製紙所	100,000	37
岩谷産業(株)	100,000	35
ソーダニッカ(株)	66,805	34
富士電機ホールディングス(株)	53,000	28
その他(38銘柄)	406,099	165
計	8,788,258	7,310

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券	1,980	23
計	1,980	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,205	563	178 (15)	6,591	2,402	199	4,188
構築物	3,699	230	79 (10)	3,850	2,458	109	1,392
機械及び装置	35,444	4,716	1,002 (171)	39,158	29,739	3,003	9,418
車両及び運搬具	128	3	0 (—)	131	96	13	35
工具器具及び備品	4,629	1,171	81 (2)	5,719	3,023	485	2,695
土地	1,903	185	— (—)	2,089	—	—	2,089
建設仮勘定	1,379	7,548	6,649 (—)	2,278	—	—	2,278
有形固定資産計	53,390	14,421	7,993 (200)	59,819	37,720	3,812	22,098
無形固定資産							
ソフトウェア	413	487	41 (4)	858	176	63	681
その他	5	—	— —	5	—	—	5
無形固定資産計	418	487	41 (4)	864	176	63	687
長期前払費用	79	56	32 —	103	49	30	54

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋川工場	フッ素系製品製造建物	427
	水島工場	有機ファイン拡大開発建物	22
機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	2,758
	水島工場	フレークソーダ製造設備	670
	水島工場	有機ファイン拡大開発設備	364
工具器具及び備品	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	753
建設仮勘定	渋川工場	フッ素系製品製造設備増強・合理化工事	5,126
	水島工場	フレークソーダ製造設備増強工事	700
	水島工場	有機ファイン拡大開発設備工事	306

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	206
	水島工場	基礎化学品製造設備	438

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	11	—	10	21
（うち固定分）	(9)	(0)	(—)	(0)	(9)
役員賞与引当金	—	37	—	—	37
役員退職慰労引当金	212	39	—	—	252

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産

(a) 現金及び預金

摘要	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	1,180
普通預金	50
通知預金	558
定期預金	307
別段預金	1
計	2,097
合計	2,103

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大阪ガスケミカル(株)	242
ジャパン・エア・ガズ(株)	211
岩谷産業(株)	187
東横化学(株)	173
ソーダニッカ(株)	155
その他	885
合計	1,856

② 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	502
" 5月 "	590
" 6月 "	378
" 7月 "	384
" 8月 "	0
合計	1,856

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大陽日酸(株)	1,525
関東電化KOREA(株)	1,256
(株)東芝セミコンダクター	913
ジャパン・エア・ガシズ(株)	432
台湾関東電化股份有限公司	392
その他	5,414
合計	9,934

② 売掛金 (関係会社売掛金を含む) の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	翌期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ (B)
8,124	38,083	36,273	9,934	78.5	86.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
製品	基礎化学品部門	833
	精密化学品部門	579
	合計	1,412
原材料	工業塩	127
	その他	767
	合計	894
仕掛品	基礎化学品部門	140
	精密化学品部門	1,814
	合計	1,955
貯蔵品	化学薬品	237
	補修用品	217
	その他	179
	合計	635

2 負債

(a) 支払手形および設備関係支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)上備製作所	673
カンサン(株)	245
矢野金属(株)	142
清水建設(株)	101
富士商運(株)	100
その他	1,616
合計	2,879

(注) 上記金額の内訳は、支払手形1,203百万円、設備関係支払手形1,675百万円であります。

② 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合計(百万円)
平成19年4月満期	349	389	738
” 5月 ”	346	320	666
” 6月 ”	289	310	599
” 7月 ”	190	367	558
” 8月 ”	28	287	315
合計	1,203	1,675	2,879

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱化学(株)	285
旭化成ケミカルズ(株)	246
関電興産(株)	233
明和産業(株)	213
大阪ガスケミカル(株)	209
その他	1,837
合計	3,025

(c) 借入金

借入先	金額(百万円)	使途	最終返済期限	担保
短期借入金				
(株)群馬銀行	1,818	運転資金	平成20年3月31日	工場財団、有価証券、 一部なし
(株)みずほコーポレート銀行	1,453	〃	平成19年12月29日	なし
(株)中国銀行	1,228	〃	平成19年6月29日	〃
農林中央金庫	910	〃	平成19年6月29日	〃
(株)三井住友銀行	558	〃	平成20年3月31日	〃
その他	1,895	〃	平成20年1月31日	〃
計	7,862	—	—	—
長期借入金				
朝日生命保険(相)	4,080 (960)	設備資金	平成23年8月19日	工場財団
中央三井信託銀行(株)	1,839 (468)	〃	平成23年8月31日	〃
明治安田生命保険(相)	1,488 (336)	〃	平成23年11月30日	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	1,260 (394)	〃	平成23年11月30日	〃
(株)群馬銀行	1,014 (284)	〃	平成23年8月31日	〃
その他	3,308 (788)	〃	平成26年8月31日	〃
計	12,989 (3,230)	—	—	—

(注) 金額のうち()内は一年以内に返済する金額で内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき262円(消費税額等を含む) (不所持株券の交付請求、喪失・汚損・毀損による再発行の場合)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.kantodenka.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第99期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
（第100期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村 仁志 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村 仁志 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。